



平成 22 年 5 月 12 日

各 位

会社名	武田薬品工業株式会社
代表者名	代表取締役社長 長谷川 閑史
コード番号	4502
上場取引所	大阪・東京・名古屋各第一部・福岡・札幌
問合せ先	コーポレート・コミュニケーション部
TEL	03-3278-2037

(訂正)過年度決算短信の一部訂正について

当社は本日、下記の通り過年度の決算短信の訂正を行いましたので、お知らせします。
なお、当訂正が各年度の業績に与える影響はありません。

記

1. 訂正する開示資料

- (1) 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)
- (2) 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)
- (3) 平成 19 年 3 月期 決算短信
- (4) 平成 20 年 3 月期 決算短信
- (5) 平成 21 年 3 月期 決算短信

2. 訂正の内容

過年度の決算短信において、一部の連結子会社および持分法適用関連会社の資本金の記載に誤りがありましたため、訂正を行うものです。なお、当該箇所の訂正後の金額については、次ページ以降に下線にて表示しています。

(1) 平成17年3月期 決算短信 (連結)

1. 企業集団の状況

関係会社の状況 (3ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武 田 研 究 投 資 株	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	12百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武 田 グローバル 研究 開 発 センター 株	米 国 イリノイ州 リンカーンシャー	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*3 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武 田 研 究 投 資 株	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武 田 グローバル 研究 開 発 センター 株	米 国 イリノイ州 リンカーンシャー	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*3 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(2) 平成18年3月期 決算短信 (連結)

1. 企業集団の状況

関係会社の状況 (3~4ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	17百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 リンカンシャー	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*3 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン ー マ ニ ラ	107百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 リンカンシャー	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*3 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン ー マ ニ ラ	77百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(3) 平成19年3月期 決算短信

2. 企業集団の状況

関係会社の状況 (19~20 ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	23百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 ティアフィールド	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※4 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン ー マ ニ ラ	107百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 ティアフィールド	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※4 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン ー マ ニ ラ	77百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(4) 平成20年3月期 決算短信

2. 企業集団の状況

関係会社の状況 (19~20 ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	35百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 ティアフィールド	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	107百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 ティアフィールド	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	97百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(5) 平成 21 年 3 月期 決算短信

2. 企業集団の状況

関係会社の状況 (16~17 ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	37百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 レイクフォレスト	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
フィリピン武田㈱	フ ィ リ ピ ン マニラ	127百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 レイクフォレスト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
フィリピン武田㈱	フ ィ リ ピ ン マニラ	97百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

以 上



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月9日

上場会社名 武田薬品工業株式会社
 コード番号 4502
 (URL <http://www.takeda.co.jp/>)

上場取引所 大阪・東京・名古屋各第一部
 福岡・札幌
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 長谷川 閑史
 問合せ先責任者 コーポレート・コミュニケーション部長 井ノ上 博文

TEL (03) 3278-2037

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

配当支払開始予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,374,802	5.3	423,123	△7.7	536,415	△8.3	355,454	5.9
19年3月期	1,305,167	7.7	458,500	13.8	585,019	20.5	335,805	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	418.97	—	15.1	18.1	30.8
19年3月期	386.00	—	14.1	19.1	35.1

(参考)持分法投資損益 20年3月期 56,711百万円 19年3月期 66,201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,849,279	2,322,533	80.0	2,706.00
19年3月期	3,072,501	2,461,116	78.8	2,816.28

(参考)自己資本 20年3月期 2,280,783百万円 19年3月期 2,420,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	292,496	101,749	△262,082	1,613,240
19年3月期	209,280	116,392	△315,942	1,647,694

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	60.00	68.00	128.00	110,472	33.2	4.7
20年3月期	84.00	84.00	168.00	141,615	40.1	6.1
21年3月期 (予想)	85.00	85.00	170.00		88.5	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	760,000	7.3	20,000	△92.5	35,000	△89.5	20,000	△90.8	24.00
通 期	1,570,000	14.2	240,000	△43.3	260,000	△51.5	160,000	△55.0	192.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 889,272,395株 19年3月期 889,272,395株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 46,411,249株 19年3月期 29,895,405株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	892,546	2.7	267,935	△22.9	272,627	△27.9	174,586	△20.6
19年3月期	869,068	3.4	347,652	0.5	378,377	3.8	219,813	△11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	205.76	—
19年3月期	252.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,831,704	1,526,556	83.3	1,810.98
19年3月期	2,045,317	1,655,400	80.9	1,926.09

(参考) 自己資本 20年3月期 1,526,556百万円 19年3月期 1,655,400百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成された見通しであるため、リスクや不確実性を含んでおります。

「ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社」の買収につきましては、同社が当社の全額出資子会社化する想定のもと、これを業績予想に織り込んでおります。

また、ミレニウム社および「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」の企業結合にかかる会計処理および損益影響につきましては、現時点での当社見通しであり確定額ではありません。

なお、ミレニウム社およびTAP社の子会社化による損益影響は、2008年5月～2009年3月の11ヶ月分の影響を織り込んでおります。

詳細につきましては、13ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 5)次期の見通し」を参照して下さい。

【目次】

	(項 目)	(ページ)
【サマリー情報】		
1.	連結業績	1
2.	配当の状況	1
3.	連結業績予想	1
4.	その他	2
	(参考) 個別業績の概要	2
【定性的情報・財務諸表等】		
1.	経営成績	4
	(1) 経営成績に関する分析	4
	(2) 財政状態に関する分析	14
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・自己株式の取得・消却	15
	(4) 事業等のリスク	16
2.	企業集団の状況	18
3.	経営方針	21
	(1) 会社の経営の基本方針	21
	(2) 会社の経営上重要な事項	23
	(3) 訴訟等について	24
4.	連結財務諸表	25
	(1) 連結貸借対照表	25
	(2) 連結損益計算書	27
	(3) 連結株主資本等変動計算書	28
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
	(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	31
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	34
	(7) 表示方法の変更	34
	(8) 連結財務諸表に関する注記事項	35
	(連結貸借対照表関係)	35
	(連結損益計算書関係)	35
	(連結株主資本等変動計算書関係)	36
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
	(セグメント情報)	38
	(税効果会計関係)	43
	(退職給付関係)	44
	(生産、受注及び販売の状況)	46
	(1株当たり情報)	48
	(重要な後発事象)	49
	(開示の省略)	50
5.	個別財務諸表	51
	(1) 貸借対照表	51
	(2) 損益計算書	53
	(3) 株主資本等変動計算書	54
6.	その他	56
	(1) 役員の変動	56

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 事業環境

国内市場は、後発品の使用促進や DPC（急性期入院医療に係る診断群分類別包括評価）の拡大などの政府による医療費抑制策の推進により、市場の成長率は低い水準で推移しております。2008 年度は 2 年に 1 回の薬価改定において、通常の薬価引き下げの他、アンジオテンシン II 受容体拮抗薬（高血圧症治療剤）など市場が予想以上に拡大した品目を対象とした市場拡大再算定や新規長期収載品の特例引き下げが行われたことに加えて、処方箋様式の再変更と調剤報酬改定による後発品の更なる使用促進策の実施により、先進国のなかで最も低い成長の市場である状況は引き続き変わらないものと見込まれます。

世界の医療用医薬品市場の 5 割弱を占める米国市場は、一昨年 1 月よりスタートしたメディケアパート D（高齢者向け公的医療保険制度に設けられた外来薬剤給付制度）の導入による市場の伸長が一巡した一方で、大型品の特許切れとそれに伴う後発品のシェア拡大やスイッチ OTC 薬の使用増などにより、市場の成長スピードは鈍化傾向にあります。

欧州市場においても、医療費抑制策の進展、後発品市場の拡大、低薬価国から高薬価国への並行輸入の存在などにより、成長は緩やかなものに止まっております。

一方、研究開発面では、製薬産業は世界的に技術革新の壁に直面している観があり、有効性と安全性に優れた画期的な新薬の研究開発はますます困難になっており、これに要する費用や期間も増加の一途をたどっております。この結果、グローバルスケールの新薬研究開発競争は一層厳しさを増しております。

当社は、このような事業環境の変化に対応しつつ、様々な事業上のリスクへの対処に細心の注意を払いながら事業運営を行うことにより、中長期的な業績向上と企業価値の拡大に努めてまいります。

2) 当期の経営成績

当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,748 億円	[対前期	696億円(5.3%)	増]
営業利益	4,231 億円	["	354億円(7.7%)	減]
経常利益	5,364 億円	["	486億円(8.3%)	減]
当期純利益	3,555 億円	["	196億円(5.9%)	増]

[売上高]

前期から 696 億円 (5.3%) 増収の 13,748 億円となりました。

- ・国内外における糖尿病治療剤「アクトス」および高血圧症治療剤「カンデサルタン」の伸長などにより増収となりました。
- ・為替レートは対ドルで円高、対ユーロで円安に推移したことにより相殺され、対前期での為替の影響は軽微なものに止まりました。
- ・国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりです。

糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(製品名:アクトス)」	3,962 億円	対前期	599 億円(17.8%)増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	2,231 億円	"	169 億円(8.2%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	1,487 億円	"	20 億円(1.4%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,240 億円	"	35 億円(2.7%)減

[営業利益]

前期から 354 億円 (7.7%) 減益の 4,231 億円となりました。

- ・売上総利益は前期から 707 億円 (6.9%) 増益の 10,962 億円となりましたが、販売費及び一般管理費が前期から 1,060 億円 (18.7%) 増加したことにより、営業利益は減益となりました。

- ・研究開発費は、研究活動の強化や開発活動の進捗に加え、米国「アムジェン株式会社」（以下、アムジェン社）が保有する癌、炎症、疼痛などの疾患領域における臨床開発品目に関するライセンス契約の締結など、導入・アライアンス活動により、前期から825億円（42.7%）増加しました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、販売経費を中心に前期から236億円（6.3%）増加しました。

〔経常利益〕

前期から486億円（8.3%）減益の5,364億円となりました。

- ・営業利益の減益に加え、営業外損益も持分法による投資利益の減少などにより、前期から132億円の減益となったことから、経常利益は減益となりました。
- ・持分法による投資利益は前期から95億円（14.3%）減少し567億円となりました。このうち米国持分法適用関連会社「TAP ファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、TAP社）については、前期から92億円（15.0%）減少し518億円となっております。

〔当期純利益〕

前期から196億円（5.9%）増益の3,555億円となりました。

- ・前期に移転価格税制に基づく更正処分に関する追徴税571億円の計上があったことから、当期純利益は増益となっております。
- ・当期中に以下の株式譲渡を行い、これらの株式譲渡益などを特別利益として計上しております。

譲渡年月	株式譲渡の内容
2007年4月	「ワイス株式会社」の株式を米国ワイス社に譲渡いたしました。
2007年4月	「武田キリン食品株式会社」の株式を麒麟麦酒株式会社に譲渡いたしました。
2007年10月	「ハウスウェルネスフーズ株式会社」の株式をハウス食品株式会社に譲渡いたしました。
2007年10月	「住化武田農薬株式会社」の株式を住友化学株式会社に譲渡いたしました。

- ・ 1株当たり当期純利益（EPS）は、前期から32円97銭（8.5%）増の418円97銭となりました。
- ・ 自己資本当期純利益率（ROE）は15.1%となり、前期から1.0ポイント上昇しました。

3) セグメント別の状況

① 事業の種類別セグメント

当期における事業の種類別各セグメントの売上高および営業利益は、以下のとおりとなりました。

事業の種類	売上高		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
医薬事業合計	12,721億円	693億円増	4,113億円	369億円減
医療用医薬品事業	12,102億円	662億円増		
（国内）	(5,297億円)	(147億円増)		
（海外）	(6,806億円)	(514億円増)		
ヘルスケア事業	618億円	31億円増		
その他事業	1,027億円	4億円増	117億円	14億円増
全社合計	13,748億円	696億円増	4,231億円	354億円減

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しております。

[医薬事業]

医薬事業合計の売上高は、前期から693億円（5.8%）増収の12,721億円となりました。また、営業利益は、研究開発費を中心とした経費の増加により、前期から369億円（8.2%）減益の4,113億円となりました。

- ・医療用医薬品事業の売上高は、前期から662億円(5.8%)増収の12,102億円となりました。

国内における医療用医薬品の売上高は、「ブロプレス」、「タケプロン」、「アクトス」等の主力製品の増加により、前期から147億円(2.9%)増収の5,297億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

高血圧症治療剤 「ブロプレス」	1,371億円	対前期	78億円(6.1%)増
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープリン」	664億円	〃	21億円(3.3%)増
消化性潰瘍治療剤 「タケプロン」	648億円	〃	69億円(11.8%)増
糖尿病食後過血糖改善剤 「ベイスン」	528億円	〃	29億円(5.2%)減
糖尿病治療剤 「アクトス」	416億円	〃	79億円(23.6%)増

海外における医療用医薬品の売上高は、前期から514億円(8.2%)増収の6,806億円となりました。

米国においては、「アクトス」が「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」(以下、TPNA社)のプロモーション活動強化や2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット」などの新製品の寄与に加え、競合品の安全性に関する論文が発表された影響もあり、前期より418百万ドル(17.7%)増収の2,786百万ドルとなりました。慢性特発性便秘症治療剤「アミティーザ」は、前期より122百万ドル増収の171百万ドルとなり、順調に伸長しております。また、不眠症治療剤「ロゼレム」の売上は111百万ドルとなり、前期より22百万ドルの増収となりました。

欧州においては、「アクトス」などの売上が伸長したことや為替の円安影響により増収となりました。

- ・ヘルスケア事業の売上高は、主力製品である「アリナミン錠剤類」、「ベンザ」等の増加に加え、昨年11月に新発売した「アクテージSN錠」、本年2月に新発売した「スコルバEX」シリーズの寄与により、前期から31億円(5.3%)増収の618億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は前期から4億円(0.4%)増収の1,027億円、営業利益は前期から14億円(14.1%)増益の117億円となりました。

② 所在地別セグメント

当期における所在地別各セグメントの売上高および営業利益は以下のとおりとなりました。

所在地別	売上高		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
日本	8,593億円	47億円増	5,401億円	97億円増
北米	3,579億円	501億円増	1,257億円	363億円増
欧州	1,473億円	148億円増	320億円	7億円減
アジア	103億円	0億円減	18億円	2億円減
消去又は全社	—	—	△2,765億円	805億円減
全社合計	13,748億円	696億円増	4,231億円	354億円減

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しております。

「消去又は全社」区分に計上される営業費用には、全社ベースで一元的な管理を実施している研究開発費を含んでいます。

4) 研究開発活動

当社では、成長の源泉である研究開発パイプラインの拡充と新製品の早期上市に向け、自社研究開発、製品付加価値の最大化、導入・アライアンス活動を3本柱として、生活習慣病領域、癌・泌尿器科疾患(婦人科疾患を含む)領域、中枢神経疾患(骨・関節疾患を含む)領域、消化器疾患領域を重点領域と位置付け、経営資源を集中投下しております。

当期における研究開発活動の主な成果は下記のとおりです。

〔自社研究開発〕

- ・昨年7月、高血圧症治療薬「TAK-491」について、欧米で第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

- ・昨年8月、HIV感染症治療薬「TAK-220」および「TAK-652」について、米国「トビラ社」に、全世界を対象とした独占的開発・製造・販売権を導出する契約を締結しました。
- ・昨年8月、高血圧症治療薬「TAK-536」について、日本で第Ⅱ相臨床試験を開始しました。
- ・昨年11月、静脈および動脈血栓性塞栓症治療薬「TAK-442」について、欧米で第Ⅱ相臨床試験を開始しました。「TAK-442」は、血液凝固系において重要な役割を果たしているファクターXa（テンエー）を選択的に阻害することから、静脈・動脈血栓に起因する様々な疾患に効果を示す経口投与の新規抗凝固剤として期待されています。
- ・昨年12月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」について、米国食品医薬品局（FDA）に販売許可申請を行いました。
- ・昨年12月、当社が創製した消化性潰瘍治療薬「TAK-390MR」について、TAP社が米国食品医薬品局（FDA）に販売許可申請を行いました。
- ・本年2月、不眠症治療薬「ラメルテオン」について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

〔製品付加価値の最大化〕

<ランソプラゾール（国内製品名：タケプロン）>

- ・昨年8月、厚生労働省より、「アモキシシリン」および「メトロニダゾール」との併用による、胃・十二指腸潰瘍におけるヘリコバクター・ピロリの二次除菌療法にかかる用法・用量の追加承認を取得しました。

<ピオグリタゾン（製品名：アクトス）>

- ・昨年6月、厚生労働省に、「アクトス」とインスリン製剤との併用療法の効能追加申請を行いました。
- ・本年3月、第57回米国心臓病学会において、2型糖尿病患者を対象とした大規模臨床試験「PERISCOPE（*1）」の成績が発表されました。本試験において、「アクトス」が冠動脈プラーク体積を減少させ、冠動脈の動脈硬化進展を抑制することが確認されました。

*1 Pioglitazone Effect on Regression of Intravascular Sonographic Coronary Obstruction Prospective Evaluation

<リセドロネート（国内製品名：ベネット）>

- ・昨年4月、厚生労働省より、骨粗鬆症治療剤「ベネット」の週1回投与製剤である「ベネット錠 17.5mg」の製造販売承認を取得し、6月、販売を開始しました。
- ・昨年7月、厚生労働省に、「ベネット錠 17.5mg」の骨ペーজেット病にかかる効能追加申請を行いました。

<カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）>

- ・昨年11月、第80回米国心臓学会において、高血圧症を有する冠動脈疾患患者を対象とした大規模臨床試験「HIJ-CREATE (*2)」の成績が発表されました。本試験において、カンデサルタンを基礎とした薬剤治療が、糖尿病の新規発症、および腎機能の低下した患者の心血管系イベント発症リスクを有意に抑制することが確認されました。

*2 The Heart Institute of Japan-Candesartan Randomized trial for Evaluation in Coronary Artery Disease

- ・本年3月、「プロプレス」と利尿剤（ヒドロクロチアジド）の合剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

<ボグリボース（国内製品名：ベイスン）>

- ・昨年12月、厚生労働省に、食後過血糖改善剤「ベイスン錠0.2、同OD錠0.2」の「耐糖能異常（IGT）における2型糖尿病の発症抑制」にかかる効能追加申請を行いました。

[導入・アライアンス活動]

- ・昨年5月、米国「バイオワ社」より、ADCC(*3)活性を高める抗体作製技術「POTELLIGENT® Technology」の非独占的使用権を取得することにつき合意しました。

*3 Antibody-dependent cellular cytotoxicity（抗体依存性細胞障害）

ADCC 活性とは、ヒトが持っている免疫機能の1つであり、この活性を高めることにより、抗腫瘍活性の増強などの大きなメリットが期待されます。

- ・昨年6月、米国「アルケミックス社」と、アプタマー医薬品の創製に関する共同研究契約を締結しました。
- ・昨年8月、スイス「サンセラ社」と、「イデベノン」のデュシェンヌ型筋ジストロフィーの効能について、欧州を対象とした販売契約を締結しました。
- ・昨年9月、デンマーク「ルンドベック社」と、同社が創製した気分障害・不安障害治療薬について、米国および日本を対象とした共同事業化契約を締結し、12月、「Lu AA21004」について第Ⅲ相臨床試験を開始しました。
- ・本年1月、米国「アフィマックス社」と共同開発を実施している腎性貧血・癌性貧血治療薬「Hematide™」について、化学療法起因の癌性貧血患者を対象とした米国における第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・本年2月、米国「アムジェン社」と、癌、炎症、疼痛などの疾患領域における臨床開発品目に関するライセンス契約を締結しました。
- ・本年3月、財団法人日本ポリオ研究所と、セービン株不活化ポリオワクチン（注射剤）用たねウィルスの分与と企業化にかかる契約を締結しました。
- ・本年3月、米国「セル ジェネシス社」と、同社が創製した前立腺癌ワクチン「GV AX」について、全世界を対象とした独占的開発・販売契約を締結しました。

[研究体制の整備・強化]

- ・ 昨年11月、抗体医薬の創製・開発・活性強化・製造などについて高い技術を備えた基盤の構築と早期上市を目指し、100%出資子会社「武田サンフランシスコ株式会社」を米国に設立しました。
- ・ 本年2月、米国「アムジェン社」と、同社の100%出資子会社である「アムジェン株式会社」にかかる株式譲渡契約を締結しました。本契約に基づき、同社は当社の100%子会社となり、4月に「武田バイオ開発センター株式会社」として事業活動を開始しました。同社は、「アムジェン社」と本年2月にライセンス契約を締結した癌、炎症、疼痛などの疾患領域に関する抗体医薬を中心とした臨床開発に取り組んでいます。

5) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

売上高	15,700億円	[対前期	1,952億円(14.2%)増]
営業利益	2,400億円	[〃	1,831億円(43.3%)減]
経常利益	2,600億円	[〃	2,764億円(51.5%)減]
当期純利益	1,600億円	[〃	1,955億円(55.0%)減]

〔売上高〕

国内における「アクトス」、「タケプロン」および関節リウマチ治療剤「エンブレル」などの伸長や、米国のTPNA社における「アミティーザ」などの伸長に加え、米国のTAP社、ミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社（以下、ミレニアム社）の子会社化により、前期から増収を見込んでおります。

〔営業利益〕

売上高の増収により売上総利益は増益を見込んでおりますが、ミレニアム社の子会社化に伴う研究開発費や無形固定資産の償却費等の負担が大きく、営業利益は前期から大幅な減益を見込んでおります。

〔経常利益・当期純利益〕

営業利益の減少に加え、米国における手元資金の大幅減少と金利低下による受取利息の減少などによる営業外損益の悪化もあり、前期から大幅な減益を見込んでおります。

〔見通しの前提条件〕

為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=155円を前提としております。

〔見通しに関する注意事項〕

業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであるためリスクや不確実性を含んでおります。

ミレニアム社の買収につきましては、同社が当社の全額出資子会社化する想定のもと、これを業績予想に織り込んでおります。

また、ミレニアム社およびTAP社の企業結合会計にかかる資産価値金額およびその配分額ならびに償却方法・期間等の会計処理につきましては、今後、第三者である外部専門家の資産評価および当該結果にかかる会計監査人による監査受検を経て確定いたしますので、業績予想に織り込んでおります本件にかかる損益影響は、現時点での当社見通しであり確定額ではありません。

なお、ミレニアム社およびTAP社の子会社化による損益影響は、2008年5月～2009年3月の11ヶ月分の影響を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期のキャッシュ・フロー等の状況

当期のキャッシュ・フローは、345億円のマイナスとなりました。

前期との比較では、増加要因として前期の移転価格更正に基づく追徴税の支払いや、自己株式取得額の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の減少、配当金支払額の増加や対ドルで円高となったことによるドル建て現預金の換算替えによる減少などにより、559億円減少しております。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物（取得から満期までの償還の期間が3ヶ月以内の定期預金および有価証券）」は、16,132億円となりました。

当期の設備投資総額は389億円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標等に関するトレンドは下記のとおりです。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率	76.3%	78.6%	77.2%	78.8%	80.0%
時価ベースの自己資本比率	175.9%	177.7%	195.2%	216.2%	147.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.4%	2.8%	1.7%	1.2%	0.8%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	1,297.5	1,451.6	1,466.1	2,246.7	3,919.7

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから利息の支払額および法人税等の支払額を控除したものを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却

1) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の持続的向上に向け、研究開発型世界的製薬企業にふさわしい研究開発パイプラインの充実と国内外の事業基盤強化を中心とする戦略投資を引き続き実施してまいります。その成果配分につきましては、「配当性向を安定的に高める」とことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主への一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

このうち配当につきましては、長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針とするとともに、ミレニアム社の子会社化に伴う無形資産等の償却費控除前の利益に対して、「06-10 中期計画」最終年度の連結配当性向を「45%程度」とすることを目標とし、段階的に引き上げてまいります。

2) 当期の配当

当期の配当金については、期末配当を1株当たり84円とし、中間配当(1株当たり84円)と合わせ、前期より40円増配の年168円(連結配当性向40.1%)とさせていただくことを予定しております。

3) 次期の配当

次期の配当金については、前期より2円増配の1株当たり年170円(中間配当85円)とさせていただくことを予定しております。

4) 自己株式の取得・消却

当期は、市場買付により16,497千株の自己株式を1,286億円で取得しました。自己株式の取得を開始した前年分をあわせると、取得株数は45,403千株、取得金額は3,420億円となっております。(当期末の自己株式残高は、単元未満株式の買取りによるものを含め46,329千株)

これに加え、本年4月にも市場買付により11,000千株の自己株式を578億円で取得しております。

また、保有する自己株式のうち57,130千株(消却前発行済株式総数の6.42%)を消却することを決議いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

1) 研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

3) 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチ

OTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

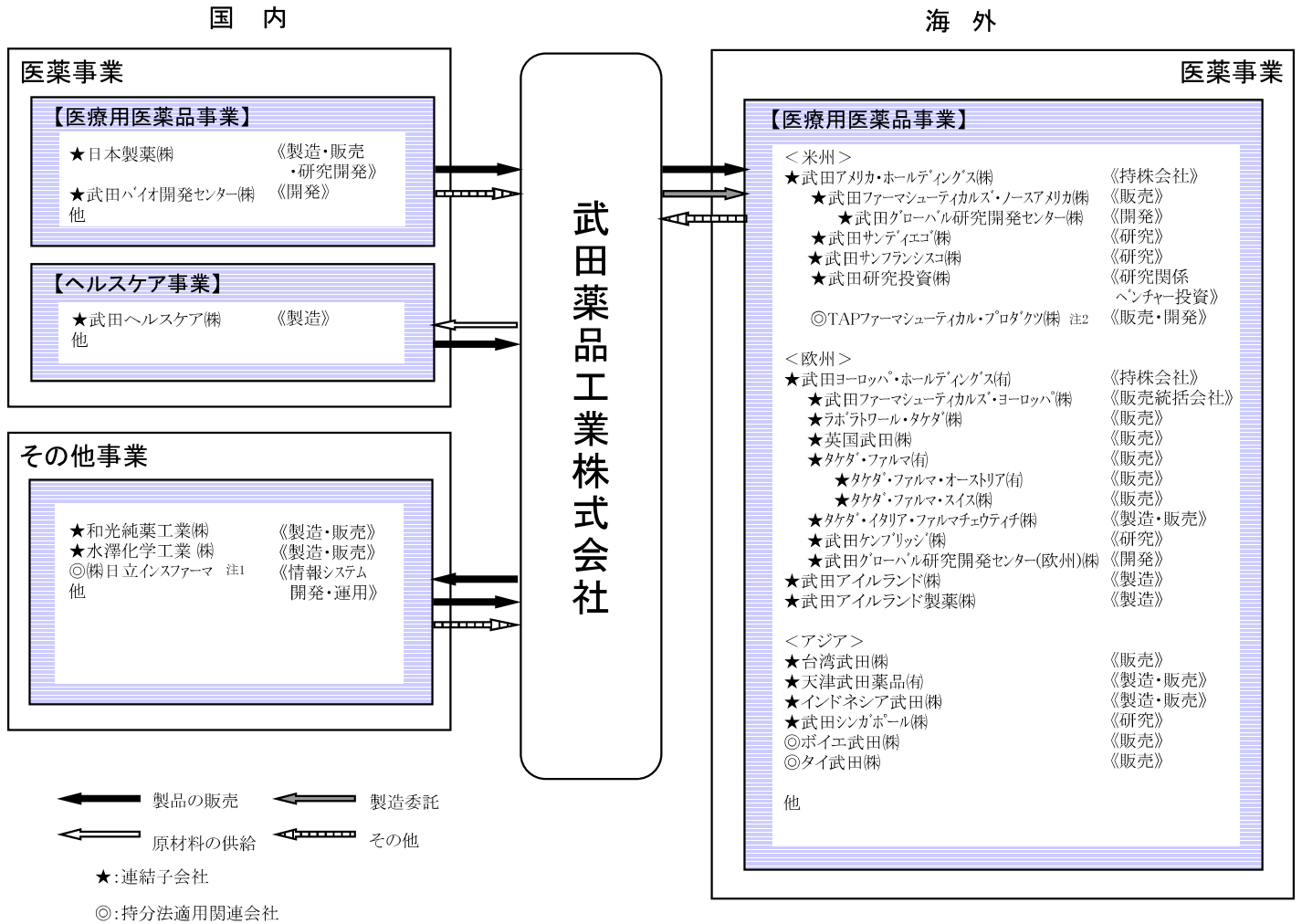
6) 為替変動による影響

当社の当期における海外売上高は6,942億円であり、連結売上高全体の50.5%を占めており、そのうち北米地域での売上高は4,634億円にのぼり、連結売上高全体の33.7%を占めております。また、米国のTAP社については、当期の「持分法による投資利益」が518億円となっております。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社47社、持分法適用関連会社17社を合わせた65社により構成されている。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。



← 製品の販売 ← 製造委託

← 原材料の供給 ← その他

★: 連結子会社

◎: 持分法適用関連会社

注1. 本年4月、当社保有の「株式会社日立インスファーマ」の全株式を「株式会社日立製作所」に譲渡しました。

注2. 本年4月、アボット社との合意（本年3月）に基づき、TAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)について会社分割を実施しました。これにより、同社は武田アメリカ・ホールディングス(株)の100%子会社になりました。

関係会社の状況
(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
日 本 製 薬 株	東 京 都 千 代 田 区	760	医薬事業(医療用医薬品事業)	% 87.5 (0.2)	当社が医薬品等を購入	—
武田ファーマシューティカルズ・ ノースアメリカ株	米 国 イリノイ州 デリアフィールド	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
武田ファーマシューティカルズ・ ヨーロッパ株	英 国 ロンドン	4百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	—	—
タケタ・ファルマ(株)	オーストリア ドアイヘン	5百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
タケタ・ファルマ・オーストリア(株)	オーストリア ウィーン	0.1百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	※3 100.0 (100.0)	—	—
タケタ・ファルマ・スイス株	ス ー イ ス ライヘン	0.3百万 スイス・フラン	医薬事業(医療用医薬品事業)	※3 100.0 (100.0)	—	—
ラホ・ラトワール・タケタ(株)	フ ラ ン ス ピュト	2百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
タケタ・イタリア・ ファルマチェウティチ株	イ タ リ ア ローマ	1百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 76.9 (76.9)	当社が医薬品を販売	—
英 国 武 田 株	英 国 ハッキンカムシャー	86百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
台 湾 武 田 株	台 湾 台北	90百万NT\$	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品を販売	—
インドネシア武田株	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医薬事業(医療用医薬品事業)	70.0	当社が医薬品を販売	—
天津武田薬品(株)	中 国 天津	19百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	75.0	当社が医薬品を販売	—
武田アメリカ・ ホールディングス株	米 国 ニューヨーク州 ニューヨーク	2,827百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	—	—
武田ヨーロッパ・ ホールディングス(株)	オーストラリア オースタム	267百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	—	—
武田サンディエゴ株	米 国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託 及び共同研究	—
武田サンフランシスコ株	米 国 カリフォルニア州 南サンフランシスコ	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	—
武田研究投資株	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	35百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	—	—
武田ケンブリッジ株	英 国 ケンブリッジ	3百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	—
武田シンガポール株	シンガポール	2百万 シンガポール・ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※4 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター(株)	米 国 イリノイ州 デリアフィールド	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
武田グローバル研究 開発センター(欧州)株	英 国 ロンドン	0.8百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	—	—
武田バイオ開発センター(株)	東 京 都 千 代 田 区	975	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
武田アイルランド(株)	アイルランド キルダリー	92百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品の製造を委託	—
武田アイルランド製薬株	アイルランド ダブリン	654百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (21.4)	—	—
武田ヘルスケア(株)	京 都 府 福 知 山 市	400	医薬事業(ヘルスケア事業)	100.0	当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
和光純薬工業(株)	大 阪 市 中 央 区	2,340	その他事業(その他事業)	70.3 (0.3)	当社が試薬を購入	—
水澤化学工業(株)	東 京 都 中 央 区	1,519	その他事業(その他事業)	54.2	—	—
そ の 他 20 社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
TAPファーマシューティカル・ フ・ロタ・クツ 株	米 国 イ リ ノ イ 州 レイクフォレスト	40百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 50.0 (50.0)%	当社が医薬品を販売	—
ボ イ エ 武 田 株	フ イ リ ピ ン マ ニ ラ	107百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—
タ イ 武 田 株	タ バ ン コ イ ク	20百万バーツ	医薬事業(医療用医薬品事業)	48.0	当社が医薬品を販売	—
株 日 立 イ ン ス フ ァ ー マ	大 阪 市 西 区	225	その他事業(その他事業)	34.0	当社が情報システムの開発・ 運用を委託	—
そ の 他 13 社						

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 武田アメリカ・ホールディングス(株)、英国武田(株)、武田アイルランド(株)、武田アイルランド製薬(株)、武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)は、特定子会社に該当する。
 - ※1、※2、※3、※4、※5はそれぞれ武田アメリカ・ホールディングス(株)、武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)、タケダ・ファルマ(株)、武田ケンブリッジ(株)、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)が所有している。
 - 和光純薬工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
 - ()内の所有割合は、間接所有割合で内数である。
 - 平成19年4月、ワイス(株)の全株式を米国ワイス社に譲渡した。
 - 平成19年4月、武田キリン食品(株)の全株式を麒麟麦酒(株)に譲渡した。
 - 平成19年10月、ハウスウェルネスフーズ(株)の全株式をハウス食品(株)に譲渡した。
 - 平成19年10月、住化武田農薬(株)の全株式を住友化学(株)に譲渡した。
 - 平成19年11月、武田アメリカ・ホールディングス(株)の100%子会社として、武田サンフランシスコ(株)を設立した。
 - 平成20年3月、米国アムジェン社の100%子会社であるアムジェン株式会社(株)の全株式を買取り、社名を武田バイオ開発センター(株)とした。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“タケダイズム”（誠実、すなわち公正・正直・不屈）を全ての企業活動の根幹に位置付け、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

5ヵ年の経営計画である「06-10 中期計画」において、当社は、中長期の確固たる展望を見通すことのできる「世界的製薬企業の創生」に取り組んでおります。「06-10 中期計画」の折り返しの年となる2008年度は、次項の「会社の経営上重要な事項」に記載しております、米国TAP社のTPNA社、武田グローバル研究開発センター株式会社との統合および米国ミレニアム社の株式公開買付けを円滑に完了し、新たな飛躍へ向けた取り組みを加速いたします。自らの強みである「長期的視点に立った緻密な戦略立案と実行」と「高い生産性・効率性」を徹底的に磨き上げるとともに、グループの総力を結集して次の課題に全力を傾注し、当社グループの着実な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

① 自社研究による新薬創出を軸とした研究開発パイプラインの強化

「研究開発型世界的製薬企業」として、自社研究からの持続的な新薬創出を実現する体制を構築する。優先順位に基づき、重点テーマに資源を集中することにより、研究開発のスピードと効率を高め、自社品を中心とした中長期にわたる着実な成長を実現していく。特に2008年度は、生活習慣病領域に続く重点領域として癌領域の研究開発基盤を確立するとともに、昨年末に米国で販売許可申請を行った次期主力品（SYR-322、TAK-390MR）の販売許可の早期取得と製品付加価値最大化策に最優先で取り組む。

②世界各極における自律的な販売体制の構築

日米欧ア各極における販売活動や販売体制のベストプラクティスをグループ各社が共有することにより、当社独自の効率的な販売体制を確立し、それぞれの地域の規制やビジネス慣行の違いを踏まえて、自律的な事業運営体制をグローバルに構築する。特に2008年度は、米国における事業再編を円滑に完了し、昨年末に米国で販売許可申請を行った次期主力品(SYR-322、TAK-390MR)の売上最大化に向けて、万全の販売体制を構築する。

③効率的なグローバルマネジメント体制の推進

本社機能のみならず、研究・開発・製造・販売・アライアンス・知的財産の各機能についての、グループ全体の機能別管理をより一層推し進める。グローバルで最適な事業運営と、各極の事業環境への適合の両立を図り、当社独自の効率性の高いグローバルマネジメント体制を構築する。

なお、当社では1株当たり当期純利益(EPS)については年平均7%成長(特別損益および企業買収などによる特殊要因除き)(注)、自己資本当期純利益率(ROE)については2005年度実績水準の維持、を達成すべき経営指標と定め、その実現に向けて、上記を含むさまざまな経営課題に積極的に取り組んでまいります。

(注) EPS(特別損益および企業買収などによる特殊要因除き)

当期純利益から、

- ①医薬外事業や遊休不動産の売却などに起因する特別損益、
- ②企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費、
インプロセスR&D費(開発品に対する公正評価額の一括償却)
などの損益を控除した1株当たりの純利益。

(2) 会社の経営上重要な事項

1) 米国事業の再編について

当社は、本年3月、「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」（以下、「TAH社」）と米国アボット・ラボラトリーズ（以下、「アボット社」）との合弁会社であるTAP社について、均等な価値で会社分割を実施することをアボット社と合意いたしました。本会社分割により、TAP社はTAH社の100%子会社となります。その後、TAP社はTPNA社と合併するとともに、TAP社が保有する開発にかかる機能を武田グローバル研究開発センター株式会社に移管いたします。

今回の米国事業再編を通じて、当社グループとしての米国における販売および開発機能を一本化することにより、事業運営の効率化ならびに市場ニーズや製品ラインの状況の変化にフレキシブルに対応可能な体制を整備いたします。

2) 米国バイオ医薬品会社 ミレニアム社株式の取得について

当社は、本年4月、米国のバイオ医薬品会社であるミレニアム社に対して、TAH社の100%子会社である「Mahogany Acquisition Corp.」を通じて株式公開買付けを実施することによりミレニアム社を買収することについて同社と合意いたしました。

当社が真の世界的製薬企業へと飛躍するためには、現在の当社の強みである生活習慣病領域のさらなる充実に加え、今後高い成長が見込まれる癌領域においてリーディングカンパニーとしてのポジションを確立することが必要と考えております。株式公開買付けを通じたミレニアム社の子会社化は、この戦略展開に大きく資するものであり、当社はミレニアム社を「武田グループの癌領域における製品戦略機能を始めとする関連機能の中核」として位置付けております。当社は今後、同社買収による相補効果の最大化を図ることにより、さらなる自社パイプラインの充実と米国におけるプレゼンス強化に全力を傾注してまいります。

(3) 訴訟等について

1) 訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price : 平均卸売価格) として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP 訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。TAP 社は、同社が販売する「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき複数の連邦および州裁判所においてAWP 訴訟を提起されており、うち1件については当社も被告とされております。また、TPNA 社は、同社が販売する「アクトス」につき、複数の州裁判所においてAWP 訴訟を提起されております。

2) 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。

上記1)および2)のいずれにつきましても遺漏なく対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
科 目	当 期 (H.20.3.31)		前 期 (H.19.3.31)		増 減
	期 別				
流 動 資 産	2,243,792	78.7%	2,357,713	76.7%	△ 113,921
現 金 及 び 預 金	239,528		385,439		△ 145,911
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	248,189		261,975		△ 13,786
有 価 証 券	1,445,465		1,414,497		30,968
棚 卸 資 産	116,131		105,307		10,824
繰 延 税 金 資 産	140,962		139,223		1,739
そ の 他	54,415		51,807		2,608
貸 倒 引 当 金	△ 899		△ 535		△ 364
固 定 資 産	605,487	21.3	714,788	23.3	△ 109,301
(有 形 固 定 資 産)	(236,134)	(8.3)	(238,446)	(7.8)	(△ 2,312)
建 物 及 び 構 築 物	105,799		107,855		△ 2,056
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,158		53,313		△ 4,155
工 具 器 具 備 品	9,537		10,020		△ 483
土 地	61,835		62,271		△ 436
建 設 仮 勘 定	9,804		4,987		4,817
(無 形 固 定 資 産)	(10,191)	(0.4)	(10,788)	(0.3)	(△ 597)
の れ ん	3,656		4,656		△ 1,000
そ の 他	6,535		6,132		403
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(359,162)	(12.6)	(465,554)	(15.2)	(△ 106,392)
投 資 有 価 証 券	292,777		394,645		△ 101,868
長 期 貸 付 金	232		245		△ 13
前 払 年 金 費 用	34,365		23,750		10,615
貸 貸 用 不 動 産	21,625		22,401		△ 776
繰 延 税 金 資 産	4,400		18,582		△ 14,182
そ の 他	5,960		6,072		△ 112
貸 倒 引 当 金	△ 197		△ 142		△ 55
資 産 合 計	2,849,279	100.0	3,072,501	100.0	△ 223,222

負債及び純資産の部					
科目	期 別		前 期		増 減
	当 期 (H.20.3.31)		(H.19.3.31)		
負 債	526,746	18.5%	611,385	19.9%	△ 84,639
(流 動 負 債)	(428,711)	(15.1)	(442,407)	(14.4)	(△ 13,696)
支払手形及び買掛金	72,465		77,438		△ 4,973
短期借入金	3,361		4,961		△ 1,600
未払法人税等	90,265		100,734		△ 10,469
未払費用	129,874		111,260		18,614
賞与引当金	37,366		35,753		1,613
その他の引当金	7,946		8,228		△ 282
その他	87,434		104,032		△ 16,598
(固 定 負 債)	(98,035)	(3.4)	(168,978)	(5.5)	(△ 70,943)
繰延税金負債	59,946		124,689		△ 64,743
退職給付引当金	17,537		26,642		△ 9,105
役員退職慰労引当金	2,220		1,941		279
スモン訴訟填補引当金	4,152		4,315		△ 163
その他	14,180		11,392		2,788
純 資 産	2,322,533	81.5	2,461,116	80.1	△ 138,583
(株 主 資 本)	(2,314,176)	81.2	(2,216,686)	72.2	(97,490)
資 本 金	63,541		63,541		—
資 本 剰 余 金	49,638		49,638		—
利 益 剰 余 金	2,523,641		2,297,438		226,203
自 己 株 式	△ 322,644		△ 193,932		△ 128,712
(評 価 ・ 換 算 差 額 等)	(△ 33,394)	△ 1.2	(203,559)	6.6	(△ 236,953)
その他有価証券評価差額金	130,453		186,045		△ 55,592
繰延ヘッジ損益	△ 118		△ 398		280
為替換算調整勘定	△ 163,728		17,912		△ 181,640
(少 数 株 主 持 分)	(41,750)	1.5	(40,871)	1.3	(879)
負債及び純資産合計	2,849,279	100.0	3,072,501	100.0	△ 223,222

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	当 期 (H.19.4.1)~ (H.20.3.31)		(H.18.4.1)~ (H.19.3.31)		
売 上 高	1,374,802	100.0%	1,305,167	100.0%	69,635
売 上 原 価	278,631	20.3	279,662	21.4	△ 1,031
売 上 総 利 益	1,096,171	79.7	1,025,505	78.6	70,666
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	673,048	48.9	567,005	43.5	106,043
営 業 利 益	423,123	30.8	458,500	35.1	△ 35,377
営 業 外 収 益	132,330	9.6	140,161	10.7	△ 7,831
(受 取 利 息)	(56,818)		(51,658)		(5,160)
(受 取 配 当 金)	(5,246)		(4,586)		(660)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(56,711)		(66,201)		(△ 9,490)
(そ の 他)	(13,556)		(17,715)		(△ 4,159)
営 業 外 費 用	19,039	1.4	13,642	1.0	5,397
(支 払 利 息)	(333)		(247)		(86)
(そ の 他)	(18,705)		(13,395)		(5,310)
経 常 利 益	536,415	39.0	585,019	44.8	△ 48,604
特 別 利 益	40,428	3.0	40,360	3.1	68
(固 定 資 産 売 却 益)	(※1 751)		(※1 4,321)		(△ 3,570)
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(※2 38,645)		(※4 17,058)		(21,587)
(事 業 譲 渡 益)	(-)		(※5 18,981)		(△ 18,981)
(退 職 給 付 制 度 変 更 益)	(※3 1,031)		(-)		(1,031)
特 別 損 失	0	-	-	-	0
(ビ タ ミ ン 等 カ ル テ ル 関 係 損 失)	(0)		(-)		(0)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	576,842	42.0	625,379	47.9	△ 48,537
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	218,766	15.9	285,844	21.9	△ 67,078
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)	(238,549)		(243,842)		(△ 5,293)
(過 年 度 法 人 税 等)	(-)		(※6 57,080)		(△ 57,080)
(法 人 税 等 調 整 額)	(△ 19,783)		(△ 15,078)		(△ 4,705)
少 数 株 主 利 益	2,623	0.2	3,730	0.3	△ 1,107
当 期 純 利 益	355,454	25.9	335,805	25.7	19,649

※1.遊休不動産の売却益を計上している。主な内訳は土地である。

※2.「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」、「ハウスウェルネスフーズ株式会社」、「住化武田農薬株式会社」の株式譲渡益を計上している。

※3. 当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴うものである。

※4.「ワイス株式会社」、「三井武田ケミカル株式会社」の株式譲渡益を計上している。

※5.「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業についての事業譲渡益を計上している。

※6.「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」との製品供給取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額である。

(3)連結株主資本等変動計算書

当期 (H.19.4.1 ~ H.20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	63,541	49,638	2,297,438	△ 193,932	2,216,686
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 129,251		△ 129,251
当期純利益			355,454		355,454
自己株式の取得				△ 128,758	△ 128,758
自己株式の処分		0		46	46
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	0	226,203	△ 128,712	97,491
平成20年3月31日残高	63,541	49,638	2,523,641	△ 322,644	2,314,176

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	186,045	△ 398	17,912	203,559	40,871	2,461,116
当期中の変動額						
剰余金の配当						△ 129,251
当期純利益						355,454
自己株式の取得						△ 128,758
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 55,593	280	△ 181,640	△ 236,953	879	△ 236,074
当期中の変動額合計	△ 55,593	280	△ 181,640	△ 236,953	879	△ 138,583
平成20年3月31日残高	130,453	△ 118	△ 163,728	△ 33,394	41,750	2,322,533

前期 (H.18.4.1 ~ H.19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	63,541	49,641	2,062,226	△ 3,046	2,172,362
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 98,778		△ 98,778
役員賞与			△ 320		△ 320
当期純利益			335,805		335,805
自己株式の取得				△ 235,834	△ 235,834
自己株式の処分		△ 3	△ 1,495	44,948	43,451
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	△ 3	235,212	△ 190,886	44,323
平成19年3月31日残高	63,541	49,638	2,297,438	△ 193,932	2,216,686

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	171,844	—	4,224	176,068	47,193	2,395,623
当期中の変動額						
剰余金の配当						△ 98,778
役員賞与						△ 320
当期純利益						335,805
自己株式の取得						△ 235,834
自己株式の処分						43,451
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	14,202	△ 398	13,688	27,492	△ 6,322	21,169
当期中の変動額合計	14,202	△ 398	13,688	27,492	△ 6,322	65,493
平成19年3月31日残高	186,045	△ 398	17,912	203,559	40,871	2,461,116

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	当 期 (H. 19. 4. 1~ H. 20. 3. 31)	前 期 (H. 18. 4. 1~ H. 19. 3. 31)	
税金等調整前当期純利益	576,842	625,379	△ 48,537
減価償却費	31,690	28,820	2,870
受取利息、支払利息及び受取配当金	△ 61,730	△ 55,997	△ 5,732
持分法による投資利益	△ 12,192	△ 8,145	△ 4,047
有形固定資産除売却損益	△ 96	△ 3,413	3,317
有価証券売却損益	223	△ 633	856
関係会社株式売却益	△ 38,645	△ 17,058	△ 21,587
事業譲渡益	—	△ 18,981	18,981
売上債権の増減額 (増加：△)	6,832	△ 30,020	36,852
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△ 14,510	△ 7,052	△ 7,458
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 1,033	1,213	△ 2,246
その他	8,446	△ 1,358	9,804
小計	495,828	512,754	△ 16,926
利息の受取・支払額及び配当金の受取額	60,463	54,996	5,467
法人税等の支払額	△ 263,795	△ 356,979	93,184
ビタミン等カルテルに係る和解金等の支払額	—	△ 1,492	1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,496	209,280	83,216
有価証券の取得による支出	△ 252,637	△ 325,813	73,177
有価証券の売却及び償還による収入	308,478	477,009	△ 168,532
定期預金の預入による支出	△ 41,300	△ 59,900	18,600
定期預金の払戻による収入	64,900	—	64,900
有形固定資産の取得による支出	△ 32,618	△ 29,151	△ 3,467
有形固定資産の売却による収入	2,228	6,211	△ 3,983
投資有価証券の取得による支出	△ 455	△ 5,210	4,755
投資有価証券の売却による収入	57,503	39,968	17,535
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,756	△ 4,724	2,968
事業譲渡による収入	—	19,800	△ 19,800
その他	△ 2,594	△ 1,798	△ 796
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,749	116,392	△ 14,644
短期借入金純増減額 (減少：△)	△ 787	188	△ 976
長期借入金の返済による支出	△ 1,400	△ 2,076	676
自己株式の取得による支出	△ 128,758	△ 213,734	84,976
配当金の支払額	△ 129,167	△ 98,757	△ 30,410
その他	△ 1,970	△ 1,564	△ 406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,082	△ 315,942	53,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 166,616	11,729	△ 178,345
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 34,454	21,460	△ 55,913
現金及び現金同等物期首残高	1,647,694	1,626,235	21,460
現金及び現金同等物期末残高	1,613,240	1,647,694	△ 34,454

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 47社

主要会社名及び主要な関係会社の異動

: 2. 企業集団の状況の「関係会社の状況」に記載している。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 17社

主要会社名及び主要な関係会社の異動

: 2. 企業集団の状況の「関係会社の状況」に記載している。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である天津武田薬品(有)と持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカルズ・プロダクツ(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、これらの2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

売買目的有価証券 時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定している)

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. 棚卸資産

主として次の方法により評価している。

製品・商品 総平均法による低価法

半製品・仕掛品 同上

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

② 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15 ～ 50 年
機械装置及び運搬具	4 ～ 15 年

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上している。

イ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。

ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。

- ・ 当社は、期末における退職給付債務の見込額から企業年金制度（企業年金基金制度及び適格退職年金制度）に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。
- ・ 連結子会社のうち4社は期首時点で見積もった期末における退職給付債務の見込額から企業年金制度（適格退職年金制度）に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。
- ・ 連結子会社のうちその他の会社は、期末における自己都合による要支給額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（概ね5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（概ね5年）で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、従来の退職給付制度の見直しを実施し、平成19年4月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。これに関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、退職給付制度変更益1,031百万円を計上している。

エ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

オ. スモン訴訟填補引当金

今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっている。

イ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引および金利オプション取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っている。

ウ. ヘッジ有効性評価の方法

事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。

⑥ その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間（概ね5年間）にわたり均等償却を行っている。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期間の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表における「譲渡性預金」の表示方法の変更)

内国法人の発行する譲渡性預金は従来、「現金及び預金」に含めて表示していたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正に伴い、当期から「有価証券」に含めて表示している。なお、当期末における「有価証券」に含まれる譲渡性預金の残高は89,900百万円である(前期末残高は84,300百万円である)。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	409,468	382,242	27,226
賃貸用不動産	6,577	5,699	878
2. 担保資産			
担保に供している資産	5,638	5,607	31
担保資産に対応する債務	1,264	1,864	△ 600
3. 保証債務			
債務保証	2,263	2,926	△ 663
4. 受取手形裏書譲渡高	18	15	3

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
(1) 販売費			
宣伝費	38,465	36,467	1,998
販売促進費	46,917	43,884	3,033
運送・保管費	6,722	6,720	2
(2) 一般管理費			
給料	72,292	67,168	5,124
賞与金及び賞与引当金繰入額	29,380	33,258	△ 3,878
退職給付費用	△ 275	2,113	△ 2,388
研究開発費	275,788	193,301	82,487
2. 研究開発費	275,788	193,301	82,487
当期製造費用	—	—	—
一般管理費	275,788	193,301	82,487

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成19年度(H19.4.1～H20.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	889,272	—	—	889,272

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	29,895	(注1) 16,522	(注2) 7	46,411

(注1) 普通株式の自己株式の増加16,522千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得16,497千株、単元未満株式の買取りによる増加26千株である。

(注2) 普通株式の自己株式の減少7千株は、単元未満株式の買増請求による減少7千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,443百万円	68円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	70,808百万円	84円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,807百万円	84円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

平成18年度(H18.4.1～H19.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	889,272	—	—	889,272

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	4,073	(注1) 32,165	(注2) 6,343	29,895

(注1) 普通株式の自己株式の増加32,165千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得28,907千株、株式交換による子会社保有の自己株式(当社株式)の持分の増加3,225千株、単元未満株式の買取りによる増加33千株である。

(注2) 普通株式の自己株式の減少6,343千株は、株式交換による減少6,340千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,749百万円	53円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	52,029百万円	60円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,443百万円	68円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
現金及び預金勘定	239,528	385,439	△ 145,911
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 26,300	△ 59,900	33,600
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	1,400,012	1,322,155	77,857
現金及び現金同等物	1,613,240	1,647,694	△ 34,454

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	医 薬 事 業	その他 事 業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,272,062	102,741	1,374,802	—	1,374,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	866	4,138	5,004	△5,004	—
計	1,272,928	106,879	1,379,807	△5,004	1,374,802
営 業 費 用	861,586	95,191	956,777	△5,097	951,679
営 業 利 益	411,342	11,688	423,030	93	423,123
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	783,906	219,282	1,003,188	1,846,091	2,849,279
減 価 償 却 費	24,422	6,396	30,818	871	31,690
資 本 的 支 出	29,949	8,959	38,908	—	38,908

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	医 薬 事 業	その他 事 業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,202,788	102,379	1,305,167	—	1,305,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	6,157	6,581	△6,581	—
計	1,203,213	108,535	1,311,748	△6,581	1,305,167
営 業 費 用	755,007	98,288	853,294	△6,628	846,666
営 業 利 益	448,206	10,247	458,454	47	458,500
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	850,383	241,153	1,091,536	1,980,965	3,072,501
減 価 償 却 費	21,452	6,403	27,855	964	28,820
資 本 的 支 出	32,739	5,771	38,510	—	38,510

(注1) 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて2つに区分している。

(注2) 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
	その他事業	ビタミンバルク、試薬・臨床検査薬、写真工業用薬品、無機化学工業用薬品

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資産(投資有価証券)である。

平成19年度 1,847,623 百万円

平成18年度 1,982,815 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	859,329	357,905	147,308	10,260	1,374,802	—	1,374,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,678	1,470	13,282	98	143,528	△143,528	—
計	988,007	359,376	160,590	10,358	1,518,330	△143,528	1,374,802
営業費用	447,944	233,675	128,541	8,546	818,706	132,973	951,679
営業利益	540,063	125,701	32,049	1,812	699,625	△276,501	423,123
II 資 産	778,388	197,100	111,597	15,153	1,102,238	1,747,041	2,849,279

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	854,619	307,801	132,478	10,269	1,305,167	—	1,305,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,393	2,121	9,949	178	118,640	△118,640	—
計	961,011	309,922	142,427	10,446	1,423,807	△118,640	1,305,167
営業費用	430,600	220,569	109,720	8,446	769,335	77,332	846,666
営業利益	530,411	89,353	32,707	2,000	654,472	△195,972	458,500
II 資 産	804,591	205,164	141,712	15,347	1,166,813	1,905,688	3,072,501

(注1) 所在地別セグメントの区分は地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

欧州・・・ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等

アジア・・・台湾、インドネシア、中国等

(注2) 研究開発費は消去又は全社に含め、各地域の営業費用から除いている。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(研究開発費)は以下のとおりである。

平成19年度	275,788 百万円
平成18年度	193,301 百万円

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)、及び当社グループにおける研究・開発にかかる資産である。

平成19年度	1,892,938 百万円
平成18年度	2,055,908 百万円

(注4) 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメントの売上高は、欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高は、アジア地域に所在する連結子会社の売上高である。

3. 海外売上高

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	463,365	203,632	27,205	694,202
II 連結売上高				1,374,802
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	14.8	2.0	50.5

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	426,561	191,963	24,979	643,503
II 連結売上高				1,305,167
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	14.7	1.9	49.3

(注1)国又は地域の区分は、地理的近接度による。

(注2)各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等
- (3) その他……南米、アジア、アフリカ、大洋州

(注3)海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
(繰延税金資産)			
賞与引当金	10,357	10,324	33
委託研究費等	63,972	54,289	9,683
事業税	6,639	10,024	△ 3,385
棚卸資産	9,108	6,828	2,280
未払費用	31,401	25,380	6,021
棚卸資産未実現利益	8,878	12,835	△ 3,957
試験研究費等の税額控除	28,039	18,951	9,088
退職給付引当金	5,816	9,697	△ 3,881
特許権	33,552	16,537	17,015
販売権	14,530	3,133	11,397
税務上の繰越欠損金	18,859	14,927	3,932
その他	23,957	34,891	△ 10,934
繰延税金資産 小計	255,107	217,815	37,292
評価性引当額	△ 19,579	△ 3,443	△ 16,136
繰延税金資産 合計	235,528	214,373	21,156
(繰延税金負債)			
前払年金費用	△ 14,055	△ 9,714	△ 4,341
その他有価証券評価差額金	△ 84,889	△ 120,560	35,671
在外子会社及び関連会社の 未分配利益	△ 31,333	△ 26,999	△ 4,334
固定資産圧縮積立金	△ 11,904	△ 13,352	1,448
その他	△ 7,976	△ 10,631	2,655
繰延税金負債 合計	△ 150,157	△ 181,256	31,099
繰延税金資産の純額	85,372	33,117	52,255
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の 以下の項目に含まれている。			
流動資産－繰延税金資産	140,962	139,223	
固定資産－繰延税金資産	4,400	18,582	
流動負債－その他	△ 44	—	
固定負債－繰延税金負債	△ 59,946	△ 124,689	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった
主な項目別の内訳

(単位:%)

	当 期	前 期	増 減
国内の法定実効税率	40.9	40.9	—
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5	0.4
評価性引当額増減	2.8	0.0	2.8
持分法による投資利益	△ 3.5	△ 3.3	△ 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	△ 0.1	0.0
試験研究費等の税額控除	△ 3.9	△ 2.2	△ 1.7
移転価格税制に基づく更正	—	9.1	△ 9.1
その他	0.8	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	45.7	△ 7.8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社は企業年金基金制度につき、キャッシュバランスプランを導入している。

また、当社は平成19年4月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
(1)退職給付債務 (注)	△ 240,442	△ 257,554	17,112
(2)年金資産	262,230	293,967	△ 31,737
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	21,788	36,413	△ 14,625
(4)未認識数理計算上の差異	5,953	△ 25,681	31,634
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 10,913	△ 13,623	2,710
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	16,828	△ 2,892	19,720
(7)前払年金費用	34,365	23,750	10,615
(8)退職給付引当金((6)-(7))	△ 17,537	△ 26,642	9,105

(注) 当社の確定拠出制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りである。(単位:百万円)

退職給付債務の減少	7,423
未認識数理計算上の差異	△ 1,313
退職給付引当金の減少	<u>6,111</u>

また、確定拠出年金制度への当社からの移管額は5,080百万円であり、4年間で移管する予定である。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
(1)勤務費用 (注)	4,879	5,124	△ 245
(2)利息費用	4,912	5,290	△ 378
(3)期待運用収益	△ 5,870	△ 5,776	△ 94
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,587	△ 2,541	△ 3,046
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 2,981	△ 683	△ 2,298
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△ 4,646	1,414	△ 6,060
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 1,031	-	-
(8)確定拠出年金への掛金支払額	559	-	-
(9)合計((6)+(7)+(8))	△ 5,118	1,414	△ 6,532

(注) 1. 出向者に係る出向先負担額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	1.5%～2.0%	2.0%～2.3%
(3)期待運用収益率	1.5%～2.5%	1.5%～2.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	概ね5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による主として定額法により按分した額をそれぞれその発生年度から費用処理)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	当 期		前 期		増 減
		(H.19.4.1~ H.20.3.31)		(H.18.4.1~ H.19.3.31)		
医薬事業セグメント		668,118	93.2%	667,415	93.1%	703
医療用医薬品事業		633,315	88.4	638,973	89.1	△ 5,658
ヘルスケア事業		34,803	4.9	28,443	4.0	6,360
その他事業セグメント		48,596	6.8	49,460	6.9	△ 864
ビタミン事業		8,428	1.2	9,572	1.3	△ 1,144
その他事業		40,168	5.6	39,888	5.6	280
合計		716,714	100.0	716,875	100.0	△ 161

2. 商品仕入実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	当 期		前 期		増 減
		(H.19.4.1~ H.20.3.31)		(H.18.4.1~ H.19.3.31)		
医薬事業セグメント		125,210	83.0%	124,100	83.5%	1,110
医療用医薬品事業		108,993	72.2	109,237	73.5	△ 244
ヘルスケア事業		16,217	10.8	14,862	10.0	1,355
その他事業セグメント		25,716	17.0	24,523	16.5	1,193
その他事業		25,716	17.0	24,523	16.5	1,193
合計		150,926	100.0	148,623	100.0	2,303

3. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産している。

一部の事業において受注生産を行っているが、受注高及び受注残高の金額に重要性はない。

4. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別		当 期		前 期		増 減
			(H.19.4.1~ H.20.3.31)		(H.18.4.1~ H.19.3.31)		
医薬事業セグメント			1,272,062	92.5%	1,202,788	92.2%	69,274
医療用医薬品事業			1,210,240	88.0	1,144,063	87.7	66,177
国内			529,679	38.5	514,944	39.5	14,735
海外			680,561	49.5	629,119	48.2	51,442
ヘルスケア事業			61,822	4.5	58,725	4.5	3,097
その他事業セグメント			102,741	7.5	102,379	7.8	362
ビタミン事業			9,292	0.7	8,863	0.7	429
その他事業			93,449	6.8	93,516	7.1	△ 67
合計			1,374,802	100.0%	1,305,167	100.0%	69,635
(うち海外)			(694,202)	(50.5)	(643,503)	(49.3)	(50,699)
(うち知的財産権収益)			(50,673)	(3.7)	(52,453)	(4.0)	(△1,780)

(注1) 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

(注2) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相 手 先	当 期		前 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	247,194	18.0%	258,381	19.8%

(1株当たり情報)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	2,706.00円	1株当たり純資産額	2,816.28円
1株当たり当期純利益	418.97円	1株当たり当期純利益	386.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり純資産額

項 目	当 期	前 期
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,322,533	2,461,116
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,280,783	2,420,245
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	41,750	40,871
普通株式の発行済株式数(千株)	889,272	889,272
普通株式の自己株式数(千株)	46,411	29,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	842,861	859,377

2. 1株当たり当期純利益

項 目	当 期	前 期
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	355,454	335,805
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355,454	335,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	848,403	869,957

(重要な後発事象)

1. 当社は、本年3月、連結子会社武田アメリカ・ホールディングス株式会社（以下、TAH社）と米国アボット・ラボラトリーズ（以下、アボット社）との合弁会社（両社50%出資）であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社（以下、TAP社）について、均等な価値で会社分割を実施することをアボット社と合意し、4月30日に会社分割を完了した。

(1) 本事業再編の目的

今回の事業再編を通じて、当社グループとしての米国における販売・開発機能を一本化することにより、事業運営の効率化ならびに市場ニーズや製品ラインの状況の変化にフレキシブルに対応可能な体制を整備する。

(2) 本事業再編の概要および日程

①平成20年4月30日

TAP社にかかる会社分割を実施した。本会社分割により、アボット社は前立腺癌・子宮内膜症治療剤「ルプロン・デポ」等に関する資産を獲得する。一方、本会社分割を含めた事業再編によりTAP社はTAH社の100%子会社となり、TAP社は販売中の消化性潰瘍治療剤「プレバンド」、承認申請中の同治療薬 dextlansoprazole (TAK-390MR)、開発中の同治療薬 ilaprazole (IY-81149)ならびに痛風・高尿酸血症治療薬Febuxostat (TMX-67)などの資産を保有し続ける。

なお、アボット社および当社にとって均等な価値での会社分割とするための調整が別途実施される。

②平成20年7月（予定）

TAP社は当社連結子会社武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社と合併するとともに、TAP社が保有していた開発機能を武田グローバル研究開発センター株式会社に移管する。

(3) 当事会社の概要

(平成20年3月31日現在)

商号	TAP Pharmaceutical Products Inc.	Takeda Pharmaceuticals North America, Inc.	Takeda Global Research & Development Center Inc.
主要事業内容	医薬品の販売・開発	医薬品の販売	医薬品の開発
設立年月	1985年5月	1998年5月	2004年1月
本店所在地	675 North Field Drive Lake Forest, IL 60045, U. S. A.	One Takeda Parkway Deerfield, IL 60015, U. S. A.	One Takeda Parkway Deerfield, IL 60015, U. S. A.
代表者	Alan MacKenzie	Mark Booth	Dave Recker
資本金	39.5百万US\$	1US\$	5百万US\$

2. 当社は、本年4月、米国のバイオ医薬品会社であるミレニアム社に対して、TAH社の100%子会社である Mahogany Acquisition Corp. を通じて現金による株式公開買付けを実施することによりミレニアム社を買収することについて同社と合意した。

(1) 公開買付けの目的

ミレニアム社は癌領域と炎症疾患領域を重点研究開発領域と位置付け、同領域において強力な研究開発パイプラインを有する、世界有数のバイオ医薬品会社である。同社が特に強みを有する癌領域は当社の研究開発の重点疾患領域の一つであり、当社が真の世界的製薬企業へと飛躍するには、今後高い成長が見込まれる癌領域においてリーディングカンパニーとしてのポジションを確立することが必要と考えている。同社の子会社化は、当社のこの戦略展開に大きく資するもので、公開買付けが成立した場合には、同社を「当社グループの癌領域における製品戦略機能を始めとする関連機能の中核」として位置付け、買収の相補効果の最大化を図っていく所存である。

(2) 対象会社の概要

- ①商号 Millennium Pharmaceuticals, Inc.
- ②本店所在地 米国マサチューセッツ州ケンブリッジ
- ③代表者 CEO Deborah Dunsire
- ④従業員数 約1,000名
- ⑤資本金 325千ドル (2007年12月31日現在)
- ⑥発行済株式総数 普通株式 324,850,168株 (2008年2月22日現在)
- ⑦上場取引所 米国NASDAQ
- ⑧主な事業内容 バイオ医薬品の研究開発・販売

(3) 買付予定期間

平成20年4月11日(米国時間)から同年5月8日(米国時間)

注) 当買付期間は延長されることがある。

(4) 買付予定価格

1株あたり25.0ドル

注) 当社は、本買付予定価格の設定において、UBS Investment Bankからの助言を参考にしている。

(5) 本公開買付けによる当社保有のミレニアム社株式数の異動

本公開買付け前保有株式割合 0%

本公開買付け後保有株式割合 100% (本公開買付けにより、100%を買い付けることができた場合)

(6) 買付けに要する資金

約88億ドル(予定)

注) ミレニアム社発行済株式総数(完全希薄化後ベース)に(4)の1株あたり買付予定価格を乗じた金額を記載している。

(7) 買付資金の調達方法

全額自己資金で賄う予定である。

3. 当社は、本年4月10日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、4月11日から4月24日の間に市場買付けの方法により実施した。取得した株式数は1,100万株、買付総額は578億円である。

本自己株式の取得は、資本効率の向上を図ることを目的としている。

4. 当社は、本年4月25日開催の取締役会において、より一層の株主重視の経営を進めるため、5,713万株の自己株式を消却する決議をした。この消却手続の完了予定日は5月23日である。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		当期		前期		増 減
			(H.20.3.31)		(H.19.3.31)		
流 動 資 産	979,493	53.5 %	1,068,513	52.2 %	△ 89,020		
現 金 及 び 預 金	108,760		167,742		△ 58,982		
受 取 手 形	4,732		8,895		△ 4,163		
売 掛 金	169,019		177,190		△ 8,171		
有 価 証 券	479,097		518,693		△ 39,596		
製 品 及 び 商 品	31,325		26,655		4,670		
仕 掛 品 及 び 半 製 品	22,805		23,806		△ 1,001		
原 材 料	18,261		15,367		2,894		
繰 延 税 金 資 産	117,136		111,396		5,740		
そ の 他	28,364		18,790		9,574		
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 22		16		
固 定 資 産	852,210	46.5	976,805	47.8	△ 124,595		
(有 形 固 定 資 産)	(104,257)	(5.7)	(104,025)	(5.1)	(232)		
建 物 及 び 構 築 物	55,761		58,699		△ 2,938		
機 械 装 置	18,833		20,782		△ 1,949		
車 両 運 搬 具	63		70		△ 7		
工 具 器 具 備 品	2,757		2,379		378		
土 地	20,787		20,800		△ 13		
建 設 仮 勘 定	6,057		1,296		4,761		
(無 形 固 定 資 産)	(81)	(0.0)	(35)	(0.0)	(46)		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(747,872)	(40.8)	(872,745)	(42.7)	(△ 124,873)		
投 資 有 価 証 券	177,318		254,582		△ 77,264		
関 係 会 社 株 式	475,514		472,662		2,852		
関 係 会 社 出 資 金	43,129		43,129		—		
長 期 預 け 金	43,510		56,147		△ 12,637		
長 期 貸 付 金	72		39		33		
長 期 前 払 費 用	257		122		135		
前 払 年 金 費 用	34,365		23,750		10,615		
賃 貸 用 不 動 産	—		22,401		△ 22,401		
繰 延 税 金 資 産	6,830		—		6,830		
貸 倒 引 当 金	△ 123		△ 88		△ 35		
投 資 損 失 引 当 金	△ 33,000		—		△ 33,000		
資 産 合 計	1,831,704	100.0	2,045,317	100.0	△ 213,613		

(単位:百万円)

科 目	期 別		当期		前期		増 減
			(H.20.3.31)		(H.19.3.31)		
負 債			305,147	16.7 %	389,917	19.1 %	△ 84,770
(流 動 負 債)			(290,617)	(15.9)	(315,725)	(15.5)	(△ 25,108)
支 払 手 形			88		135		△ 47
買 掛 金			45,725		49,272		△ 3,547
未 払 金 及 び 未 払 費 用			131,726		145,163		△ 13,437
未 払 法 人 税 等			76,032		82,643		△ 6,611
賞 与 引 当 金			22,574		22,392		182
そ の 他 の 引 当 金			7,477		7,735		△ 258
そ の 他			6,995		8,385		△ 1,390
(固 定 負 債)			(14,531)	(0.8)	(74,192)	(3.6)	(△ 59,661)
繰 延 税 金 負 債			—		53,442		△ 53,442
退 職 給 付 引 当 金			5,257		14,237		△ 8,980
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			1,648		1,174		474
ス モ ン 訴 訟 填 補 引 当 金			4,152		4,315		△ 163
そ の 他			3,473		1,025		2,448
純 資 産			1,526,556	83.3	1,655,400	80.9	△ 128,844
(株 主 資 本)			(1,441,988)	(78.7)	(1,525,365)	(74.6)	(△ 83,377)
資 本 金			63,541		63,541		—
資 本 剰 余 金			49,638		49,638		—
資 本 準 備 金			49,638		49,638		—
そ の 他 資 本 剰 余 金			0		—		0
利 益 剰 余 金			1,651,439		1,606,104		45,335
利 益 準 備 金			15,885		15,885		—
そ の 他 利 益 剰 余 金			1,635,554		1,590,219		45,335
退 職 給 与 積 立 金			5,000		5,000		—
配 当 準 備 積 立 金			11,000		11,000		—
研 究 開 発 積 立 金			2,400		2,400		—
設 備 更 新 積 立 金			1,054		1,054		—
輸 出 振 興 積 立 金			434		434		—
特 別 償 却 積 立 金			399		948		△ 549
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			6,516		16,486		△ 9,970
別 途 積 立 金			1,214,500		1,192,500		22,000
繰 越 利 益 剰 余 金			394,251		360,397		33,854
自 己 株 式			△ 322,631		△ 193,918		△ 128,713
(評 価 ・ 換 算 差 額 等)			(84,568)	(4.6)	(130,036)	(6.3)	(△ 45,468)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			84,586		130,333		△ 45,747
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			△ 17		△ 297		280
負 債 及 び 純 資 産 合 計			1,831,704	100.0	2,045,317	100.0	△ 213,613

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 期		増減
	(当 期 H.19.4.1~ H.20.3.31)		(H.18.4.1~ H.19.3.31)		
売 上 高	892,546	100.0%	869,068	100.0%	23,478
売 上 原 価	225,706	25.3	221,188	25.5	4,518
売 上 総 利 益	666,839	74.7	647,880	74.5	18,959
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	398,904	44.7	300,228	34.5	98,676
営 業 利 益	267,935	30.0	347,652	40.0	△ 79,717
営 業 外 収 益	23,736	2.6	40,980	4.7	△ 17,244
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(11,333)		(29,565)		(△ 18,232)
(有 価 証 券 利 息)	(3,325)		(1,477)		(1,848)
(そ の 他)	(9,078)		(9,938)		(△ 860)
営 業 外 費 用	19,045	2.1	10,256	1.2	8,789
(支 払 利 息)	(154)		(138)		(16)
(そ の 他)	(18,890)		(10,117)		(8,773)
経 常 利 益	272,627	30.5	378,377	43.5	△ 105,750
特 別 利 益	37,971	4.3	29,176	3.4	8,795
(固 定 資 産 売 却 益)	(※1 751)		(※1 2,261)		(△ 1,510)
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(※2 36,188)		(※5 19,395)		(16,793)
(抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益)	(-)		(※6 7,520)		(△ 7,520)
(退 職 給 付 制 度 変 更 益)	(※3 1,031)		(-)		(1,031)
特 別 損 失	33,000	3.7	-	0.0	33,000
(投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(※4 33,000)		(-)		(33,000)
税 引 前 当 期 純 利 益	277,597	31.1	407,553	46.9	△ 129,956
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	103,011	11.5	187,740	21.6	△ 84,729
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)	(137,558)		(142,583)		(△ 5,025)
(過 年 度 法 人 税 等)	(-)		(※7 57,080)		(△ 57,080)
(法 人 税 等 調 整 額)	(△ 34,547)		(△ 11,923)		(△ 22,624)
当 期 純 利 益	174,586	19.6	219,813	25.3	△ 45,227

※1. 遊休不動産の売却益を計上している。主な内訳は土地である。

※2. 「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」、「ハウスウェルネスフーズ株式会社」、「住化武田農薬株式会社」の株式譲渡益を計上している。

※3. 当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴うものである。

※4. 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。

※5. 「ワイス株式会社」、「三井武田ケミカル株式会社」の株式譲渡益を計上している。

※6. 「大和不動産株式会社」、「新和不動産株式会社」の吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益を計上している。

※7. 「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」との製品供給取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額である。

(3)株主資本等変動計算書

平成19年度 (H.19.4.1 ~ H.20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純 資 産 合 計	
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 金 券	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
平成19年3月31日残高	63,541	49,638	—	49,638	15,885	1,590,219	1,606,104	△ 193,918	1,525,365	130,333	△ 297	130,036	1,655,400
当期中の変動額													
剰余金の配当						△ 129,251	△ 129,251		△ 129,251				△ 129,251
別途積立金の積立									—				—
特別償却積立金の取崩									—				—
固定資産圧縮積立金の積立									—				—
固定資産圧縮積立金の取崩									—				—
当期純利益						174,586	174,586		174,586				174,586
自己株式の取得								△ 128,758	△ 128,758				△ 128,758
自己株式の処分			0	0				46	46				46
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									—	△ 45,748	280	△ 45,467	△ 45,467
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	45,335	45,335	△ 128,712	△ 83,377	△ 45,748	280	△ 45,467	△ 128,844
平成20年3月31日残高	63,541	49,638	0	49,638	15,885	1,635,554	1,651,439	△ 322,631	1,441,988	84,586	△ 17	84,568	1,526,556

(※)その他利益剰余金の内訳

	退 職 給 与 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	研 究 開 発 積 立 金	設 備 更 新 積 立 金	輸 出 振 興 積 立 金	特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
平成19年3月31日残高	5,000	11,000	2,400	1,054	434	948	16,486	1,192,500	360,397	1,590,219
当期中の変動額										
剰余金の配当									△ 129,251	△ 129,251
別途積立金の積立								22,000	△ 22,000	—
特別償却積立金の取崩						△ 549			549	—
固定資産圧縮積立金の積立							356		△ 356	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 10,325		10,325	—
当期純利益									174,586	174,586
自己株式の取得										—
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 549	△ 9,970	22,000	33,854	45,335
平成20年3月31日残高	5,000	11,000	2,400	1,054	434	399	6,516	1,214,500	394,251	1,635,554

平成18年度 (H.18.4.1 ~ H.19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純 資 産 合 計	
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計	自 己 株 式	そ の 他 評 価 差 額 金 証 券	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
平成18年3月31日残高	63,541	49,638	3	49,641	15,885	1,471,265	1,487,150	△ 2,817	1,597,515	130,927	—	130,927	1,728,443
当期中の変動額													
剰余金の配当(注)						△ 47,103	△ 47,103		△ 47,103				△ 47,103
剰余金の配当						△ 52,029	△ 52,029		△ 52,029				△ 52,029
役員賞与(注)						△ 233	△ 233		△ 233				△ 233
特別償却積立金の積立(注)									—				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)									—				—
別途積立金の積立(注)									—				—
特別償却積立金の取崩(当期)									—				—
固定資産圧縮積立金の積立(当期)									—				—
当期純利益						219,813	219,813		219,813				219,813
自己株式の取得								△236,050	△236,050				△236,050
自己株式の処分			△ 3	△ 3		△ 1,495	△ 1,495	44,948	43,451				43,451
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									—	△ 594	△ 297	△ 892	△ 892
当期中の変動額合計	—	—	△ 3	△ 3	—	118,954	118,954	△191,102	△ 72,150	△ 594	△ 297	△ 892	△ 73,042
平成19年3月31日残高	63,541	49,638	—	49,638	15,885	1,590,219	1,606,104	△193,918	1,525,365	130,333	△ 297	130,036	1,655,400

(※)その他利益剰余金の内訳

	退 職 給 与 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	研 究 開 発 積 立 金	設 備 更 新 積 立 金	輸 出 振 興 積 立 金	特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
平成18年3月31日残高	5,000	11,000	2,400	1,054	434	1,427	15,365	1,072,500	362,085	1,471,265
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)									△ 47,103	△ 47,103
剰余金の配当									△ 52,029	△ 52,029
役員賞与(注)									△ 233	△ 233
特別償却積立金の積立(注)						77			△ 77	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							68		△ 68	—
別途積立金の積立(注)								120,000	△120,000	—
特別償却積立金の取崩(当期)						△ 556			556	—
固定資産圧縮積立金の積立(当期)							1,052		△ 1,052	—
当期純利益									219,813	219,813
自己株式の取得									—	—
自己株式の処分									△ 1,495	△ 1,495
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									—	—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 479	1,121	120,000	△ 1,688	118,954
平成19年3月31日残高	5,000	11,000	2,400	1,054	434	948	16,486	1,192,500	360,397	1,590,219

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6. その他

(1) 役員の変動(6月26日付)

1. 新任取締役候補

大川 滋 紀 (現 コーポレート・オフィサー 医薬研究本部長)

2. 新任監査役候補

武田 直 久 (現 コーポレート・オフィサー 海外事業推進部長)

藤 沼 亜 起 (公認会計士)

なお、藤沼亜起氏は、社外監査役の要件をみたしております。

3. 退任予定取締役

秋 元 浩 (現 常務取締役 特命事項)

4. 退任予定監査役

田 浦 清 (現 社外監査役)

浅 川 洋 一 (現 社外監査役)